

大量保有報告制度の理論と実務 (基礎・理論編)

～制度の基本的理解に不可欠な基礎概念から報告の要否の判断基準まで徹底解説～

ねもとしみつ

講師 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 **根本敏光氏**

日時 平成29年3月27日(月)午後1時30分～午後4時30分

上場会社の発行する有価証券の取引に際しては、大量保有報告書の提出が必要となるケースが頻繁にあるものの、大量保有報告制度の体系的な理解は必ずしも容易ではない上に、制度に関する理解を具体的な事例にあてはめるためには、実務に関する理解や感覚も必要となります。

そこで本セミナーでは、『大量保有報告制度の理論と実務』(商事法務・2017年4月刊行予定)の著者が、「基礎・理論編」と「応用・実務編」の全2回にわたり、大量保有報告制度の基礎概念から、大量保有報告書の記載要領、変更報告書提出の要否の判断につき、実務上の重要ポイントにつき解説したうえで、実務上問題となる取引類型・保有形態ごとの具体的なあてはめや留意点についても、設例なども交えながら説明いたします。

第1回目となる「基礎・理論編」では、以下のとおり、制度の基本的理解に不可欠な基礎概念から報告の要否の判断基準まで、実務に慣れていない担当者にも分かり易く、基礎から徹底的に解説致します。

I. 大量保有報告制度の基礎

1. 大量保有報告制度の概観
2. 株券等とは
3. 保有者とは(本文保有、1号保有、2号保有)
4. 共同保有者(みなし共同保有者、実質的共同保有者)
5. 株券等保有割合の計算方法

II. 大量保有報告書(一般報告)

III. 変更報告書(いつ提出が必要か)

IV. 訂正報告書

V. 課徴金制度

VI. 金融庁「大量保有報告に関するQ&A」

VII. 平成26年金商法改正の内容と実務への影響

4月24日(月)に「大量保有報告制度の理論と実務(応用・実務編)」を開催します。本セミナー(3月27日開催)と合わせて同日にお申し込みの場合には、合計受講料を50,000円に割引きます。それぞれの参加申込書のご質問欄に「基礎編・応用編、同日申込」とご明記願います。

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士。早稲田大学法学部、英国ケンブリッジ大学法学部大学院(LL.M)卒業。2005年弁護士登録(第二東京弁護士会)、大手証券会社投資銀行本部への出向経験を有し、引受証券会社やM&Aアドバイザー側での経験も豊富。2016年より名古屋大学法科大学院非常勤講師(金融商品取引法)。

主な取扱分野は、キャピタルマーケット、M&A、ファイナンス、金融法規制など。国内外での公募増資、ユーロCB、社債、ライツ・オフアリング、第三者割当等、多数のキャピタル・マーケット案件に幅広く関与。種類株式、CB、新株予約権等を活用したM&A/投資案件にも取り組む。

主な著作として、『大量保有報告制度の理論と実務』(商事法務、2017年刊行予定)、『大量保有報告制度の実務』(商事法務、2009年)、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務(第2版)』(共著・商事法務・2014年)、『金融商品取引法 資本市場と開示編(第3版)』(共著・商事法務・2015年)、『上場株式取引の法務』(共著・中央経済社・2014年)、『株券等の大量保有報告に関するQ&Aの重要ポイント』(ビジネス法務・2010年8月号)、「上場株券等の保有企業は要注意 大量保有報告制度改正に伴う課徴金リスクへの対応」(旬刊経理情報1201号)、「勧誘概念の明確化と実務上の諸問題」(旬刊商事法務 2014年、共著)、「東証の注意喚起制度とスクープ報道への対応」(ビジネス法務 2014年)、「規制強化後の第三者割当増資の動向」(ビジネス法務 2013年)、「ライツ・オフアリングに係る制度改正の動向と実務上の諸問題(上・下)」(旬刊商事法務 2011年、共著)など。その他執筆・講演多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年3月27日(月)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。
本セミナーは全2回シリーズです。4月24日(月)開催の「応用・実務編」と合わせて同日に一括お申込みの場合には、合計受講料を50,000円に割引きます。それぞれの参加申込書備考欄に「基礎編・応用編、同日申込」とご明記願います。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

大量保有報告制度の理論と実務
(基礎・理論編)

3 / 27

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 同時に【応用・実務編】(4/24)にもお申込みの場合は、下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> 基礎編・応用編、同日一括申込	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
		〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 *セミナーコード 0575 (Law-290575)	ご担当者 (同上の場合記入不要)	部課名	TEL	FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。